

# 長野県SDGs推進企業登録制度の登録状況等について

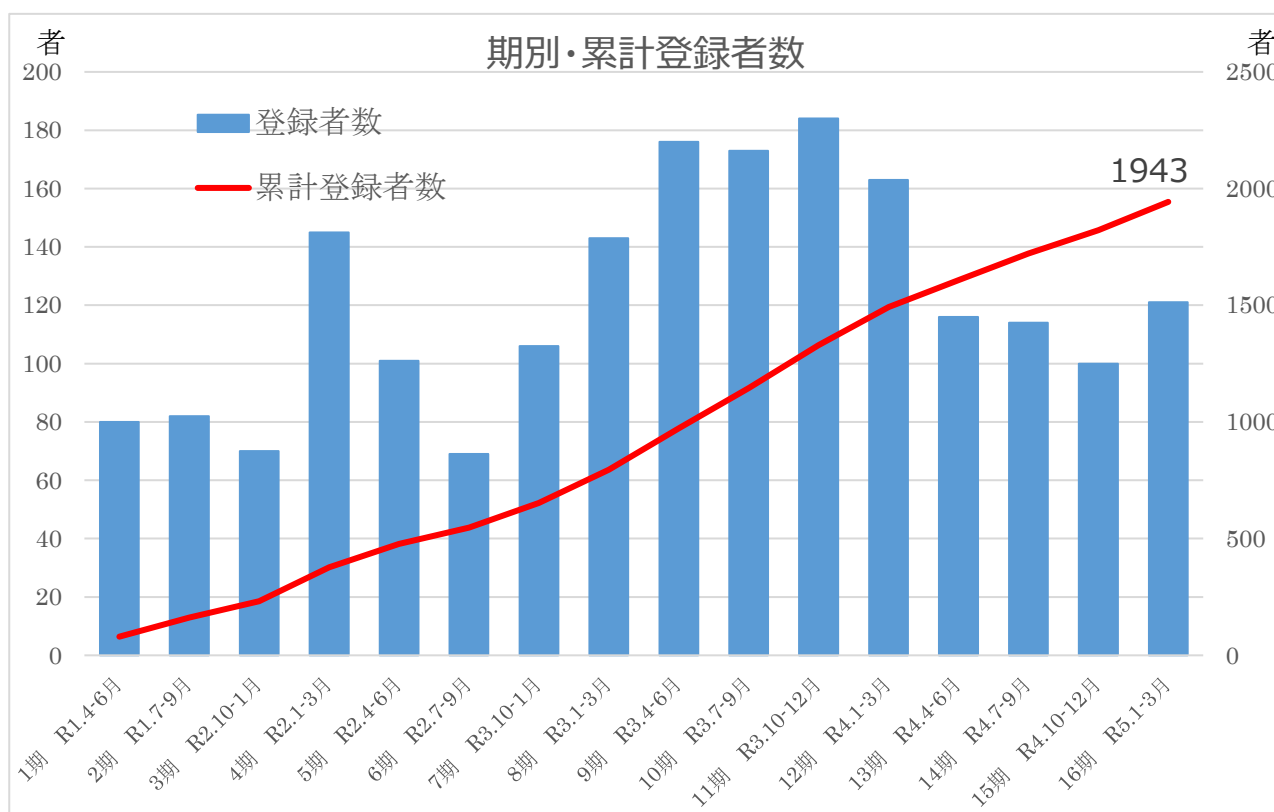
産業労働部 産業政策課

## 1 登録者数（申請日：令和元年5月20日～令和5年3月31日まで）

1,943者

### 【内訳】

第1期	80者	(令和元年5月20日から6月末まで)
第2期	82者	(令和元年7月1日から9月末まで)
第3期	70者	(令和元年10月1日から令和2年1月10日まで)
第4期	145者	(令和2年1月11日から3月末まで)
第5期	101者	(令和2年4月1日から6月末まで)
第6期	69者	(令和2年7月1日から9月末まで)
第7期	106者	(令和2年10月1日から令和3年1月12日まで)
第8期	143者	(令和3年1月13日から3月31日まで)
第9期	176者	(令和3年4月1日から6月30日まで)
第10期	173者	(令和3年7月1日から9月30日まで)
第11期	184者	(令和3年10月1日から12月31日まで)
第12期	163者	(令和4年1月1日から3月31日まで)
第13期	116者	(令和4年4月1日から6月30日まで)
第14期	114者	(令和4年7月1日から9月30日まで)
第15期	100者	(令和4年10月1日から12月31日まで)
第16期	121者	(令和5年1月1日から3月31日まで)

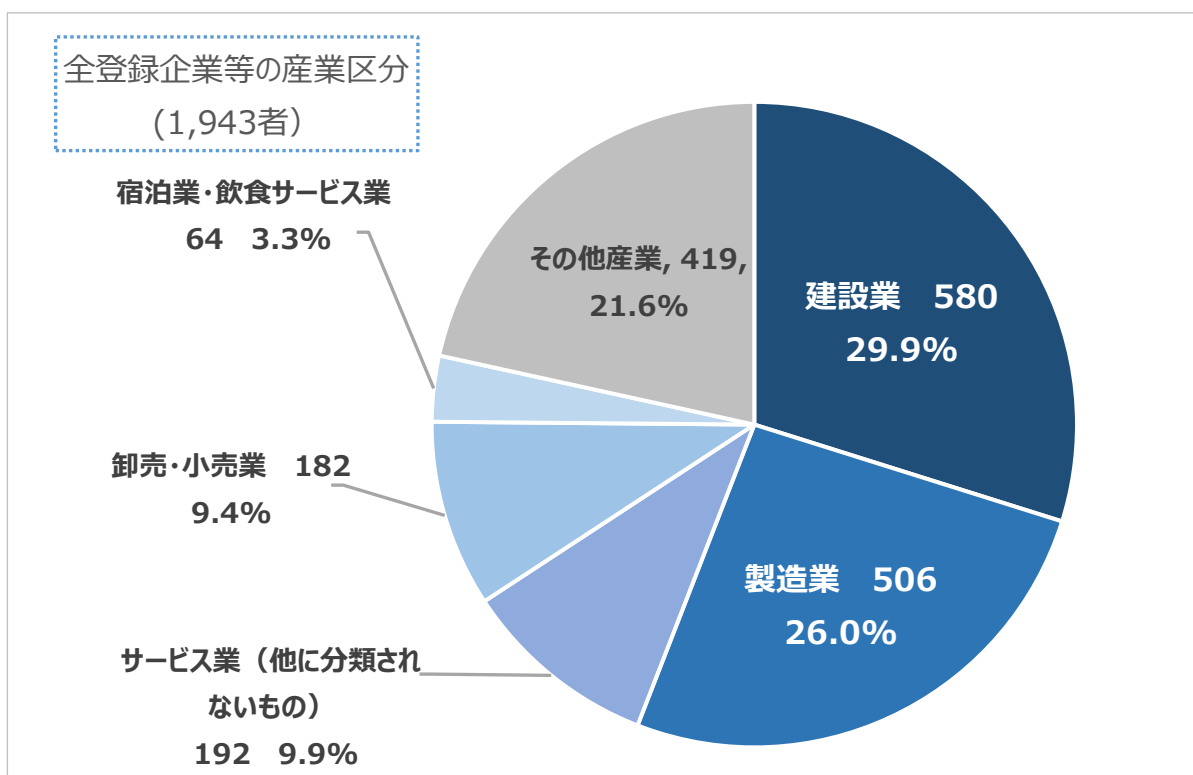


## 2 産業区分

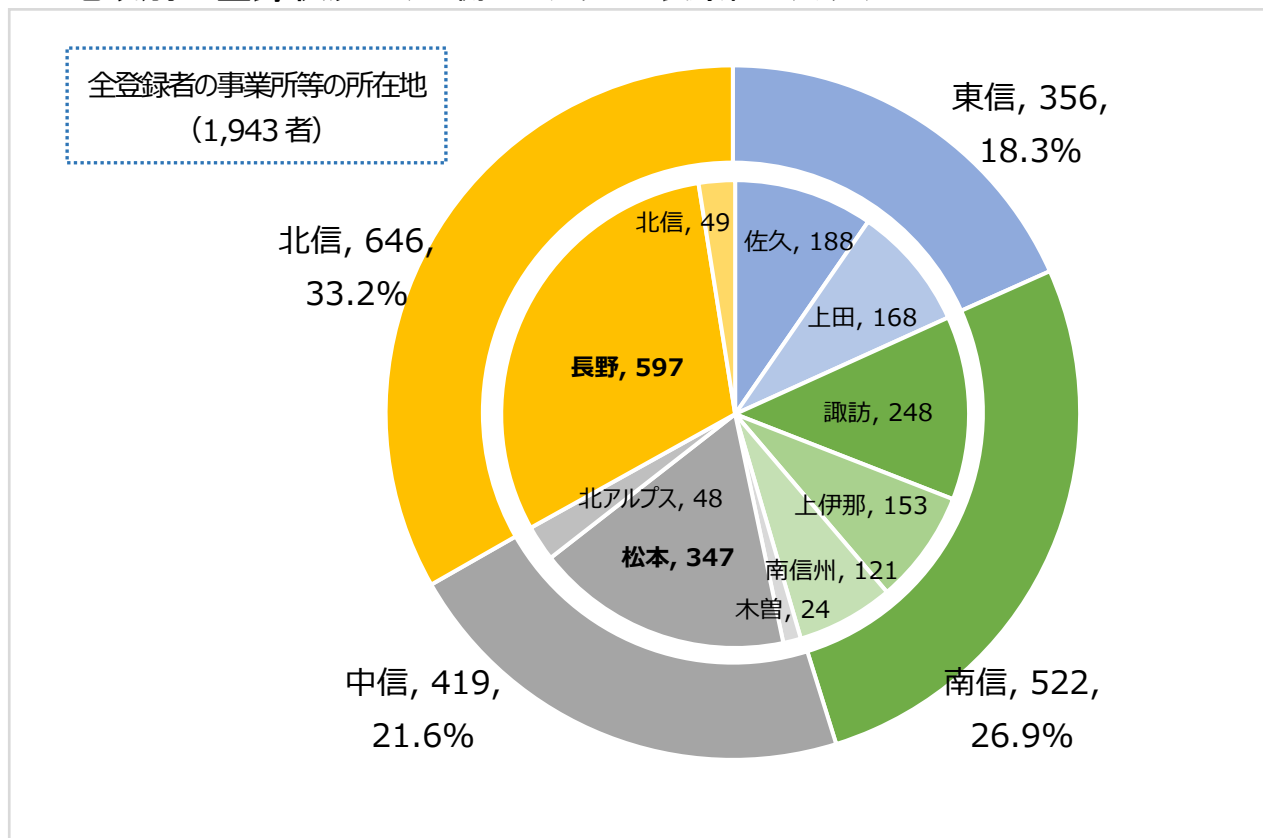
※登録上の産業区分とは、主たる業務内容について、申請者が日本標準産業分類の大分類により区分したもの

業種	登録者数	構成比
建設業	580	29.9%
製造業	506	26.0%
サービス業(他に分類されないもの)	192	9.9%
卸売・小売業	182	9.4%
宿泊業・飲食サービス業	64	3.3%
情報通信業	63	3.2%
学術研究・専門・技術サービス業	59	3.0%
金融・保険業	43	2.2%
運輸業・郵便業	38	2.0%
医療・福祉	37	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1.9%
農業	27	1.4%
複合サービス事業	27	1.4%
生活産業サービス業・娯楽業	21	1.1%
教育・学習支援業	20	1.0%
不動産業・物品賃貸業	19	1.0%
林業	17	0.9%
分類不能の産業	10	0.5%
漁業	1	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.1%
計	1943	100.0%

## 3 産業別の登録状況

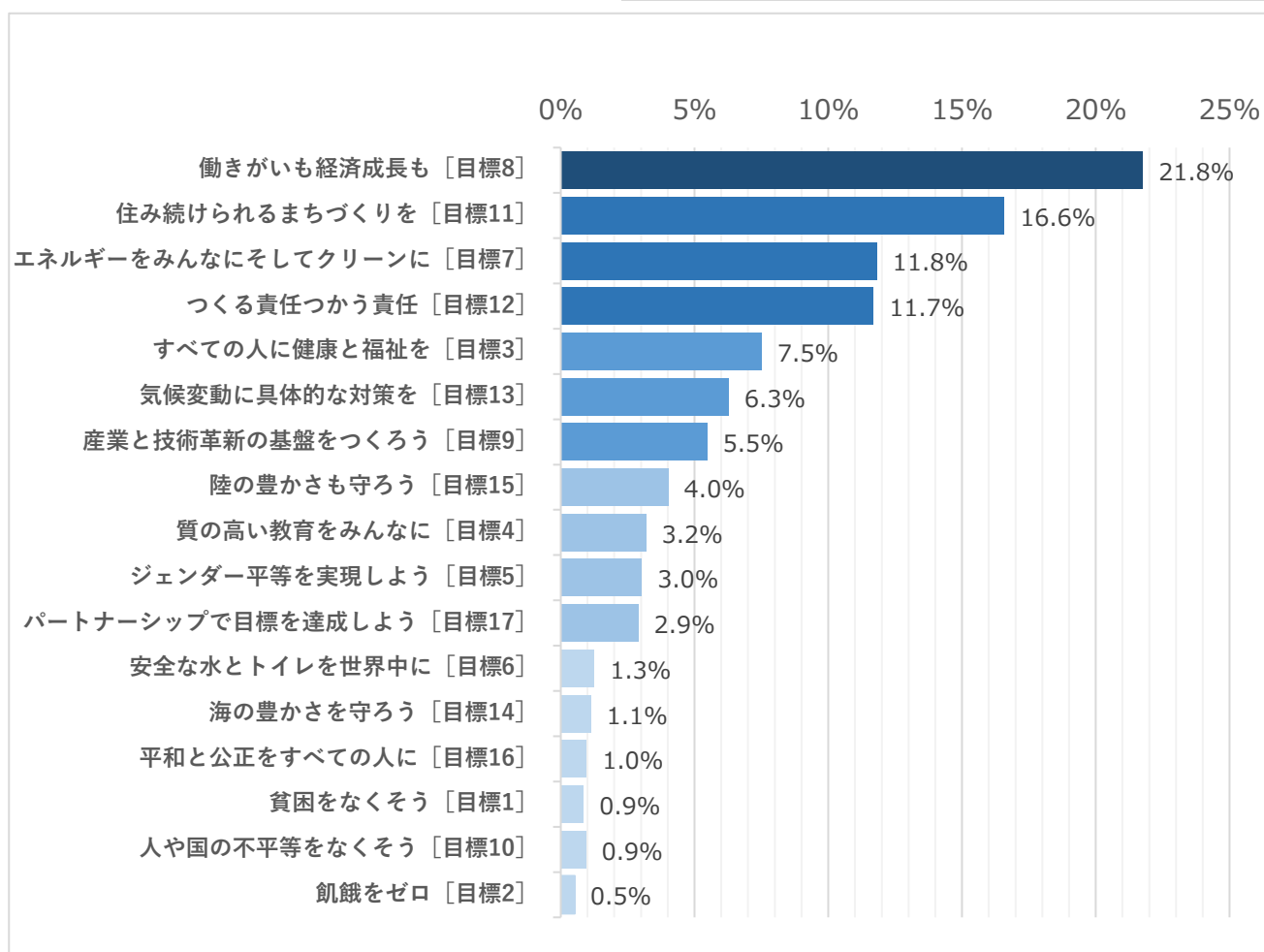


#### 4 地域別の登録状況（内側の円グラフは長野県10広域）



#### 5 SDGs 取り組むゴール（複数回答）

取り組むゴールの割合 回答数/有効回答1,943者

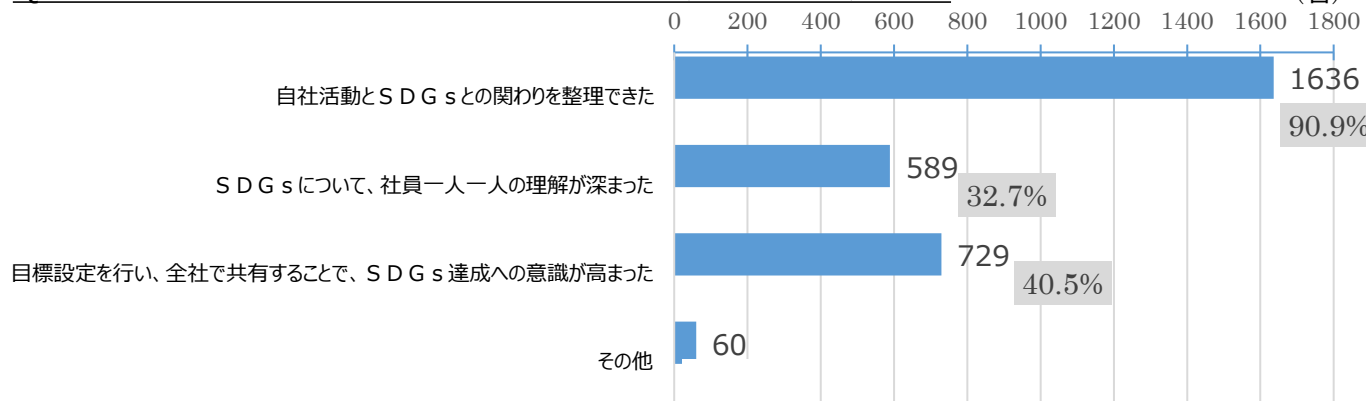


## 6 アンケートの結果（いずれも複数回答）

%は設問の回答割合 回答数/有効回答1,800者

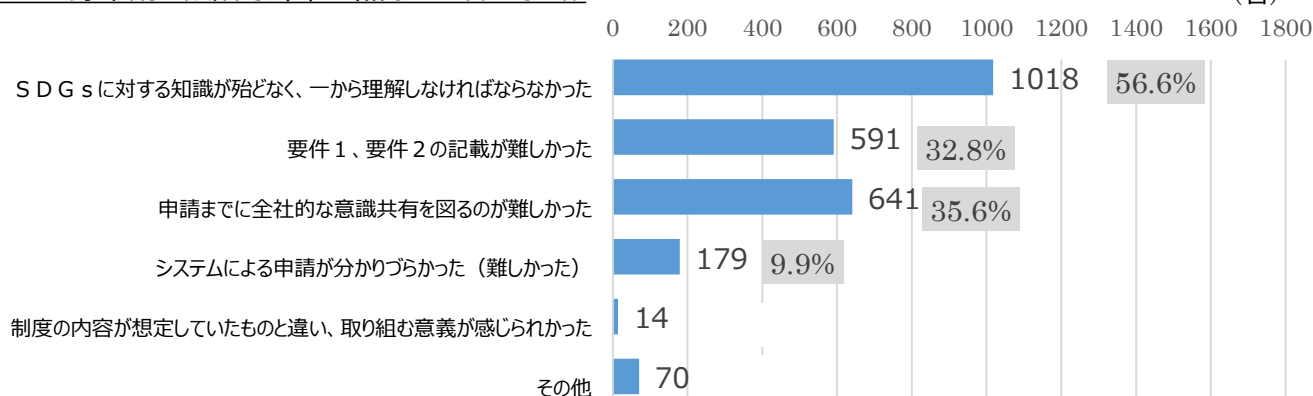
### Q1：登録申請の段階で、取り組んで良かったと思われる点はどのような点ですか

(者)



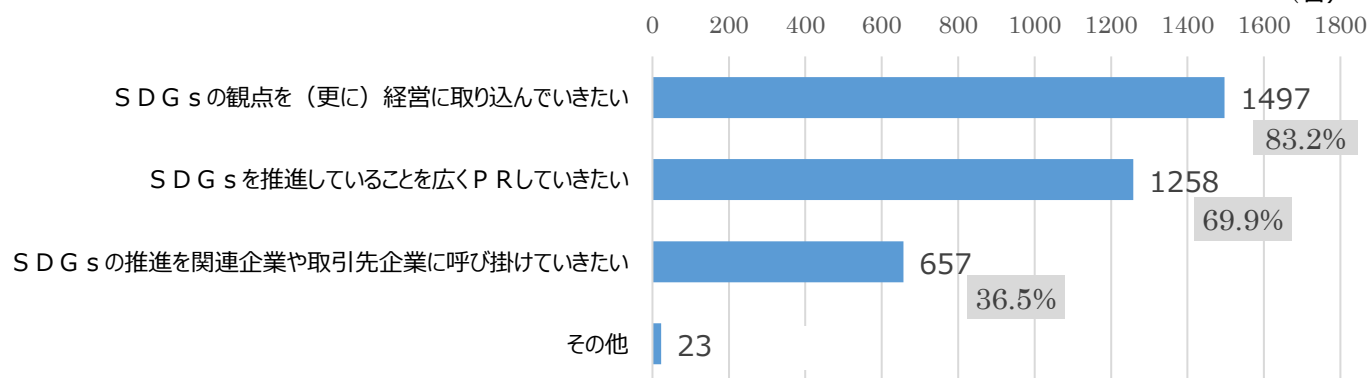
### Q2：登録申請の段階で、困った点などはありましたか

(者)



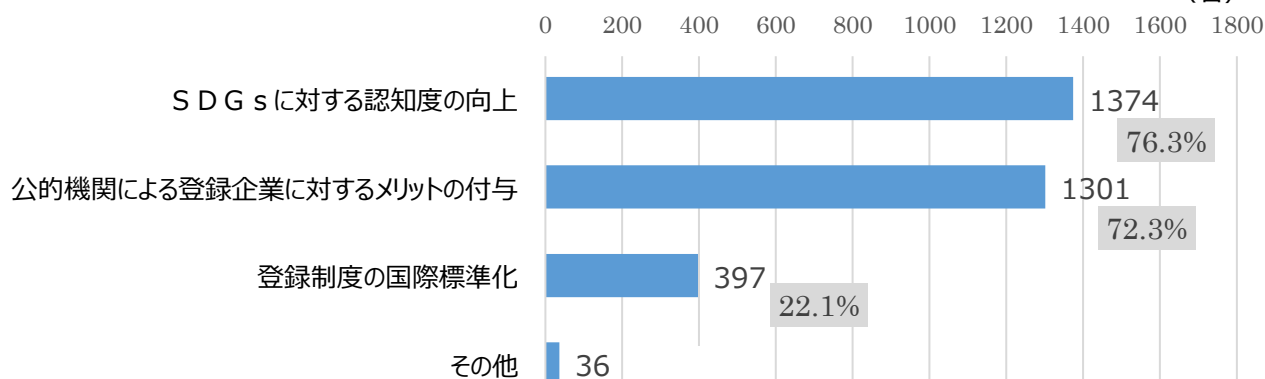
### Q3：登録企業として、今後、どのように取り組んでいきたいと考えていますか

(者)



### Q4：今後、登録制度へ期待することはどんなことですか

(者)



## 7 登録制度や県のSDGs施策について登録企業様からのご意見から抜粋

(自由記述欄)

- ・登録制度や県という単位での施策で、企業間の情報共有が進むような企画や企業間交流の取組みがあると、企業単体では取組みが難しい目標17(パートナーシップで目標達成)に貢献する。
- ・県はCO2固定量の増加と排出量削減のため、公共建物は基本的に全て木造へ移行し、エネルギーは石油から木質バイオマスに変更していただければ、さらに有効な施策となると思います。
- ・企業同士のマッチングを盛んにしていき、各企業協力のもとSDGs活動がより活発化することで長野県全体のSDGsをさらに推進して日本で最も先進的なSDGs県にしていきたい。
- ・「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録メリットとして、例えば、「地元の大学と地元のSDGs推進企業との架け橋的な制度やイベント」の実施、自治体や地元メディアによる「地元のSDGs推進企業の紹介」などが行われると、ミレニウム世代やZ世代の地元企業への就職を後押しし、人材不足が深刻な中小企業のアピールになり、また、「SDGs未来都市」として、全国から優秀な人材が集まり、地元産業が盛り上がることと思います。
- ・自分たちが自分で自然環境を壊すことは決して許されないと考えております。仕事柄、目につきやすい事業所のため、より一層SDGsにかかわって社員教育を行い、環境破壊が少しでも無くなるように努力していくことを再認識しました。
- ・もっとSDGsを社員と勉強して、家庭や子供、地域にまでSDGsが浸透、発展し、再認識して、実行できるようなものになればと考えております。
- ・SDGsを意識した行動事例や、それぞれの業種毎に向けたセミナーなど企画していただけると有り難いと思いました。
- ・既に日常的に取り組んでいた項目についても本制度への登録申請により、取組の意義を強く意識することになり、取組の形骸化の防止につながるものと考えています。
- ・現場の社員へSDGsの取組みを浸透させることが必要と思います。
- ・長野県独自の制度として、登録希望者に対し、県や商工会議所が、申請に向けてSDGsの取組計画など継続的に各種相談、サポートをして頂いた事がとても励みになった。この取組みは今後も継続的に、更に進化していく事を期待しています。
- ・当社は製造業の活動と地球環境との調和を尊重し、持てる技術と創造力を活かし環境保全への取組みを積極的に行い、今日の豊かな自然を次世代に残すことが出来るよう企業として社会的責任を果たして参ります。
- ・SDGsへの理解が深まり、取組みの具体性が明らかになった。
- ・社会の課題やニーズを的確に捉え、社会的責任を果たしていくとともに企業価値の向上と持続的な成長に繋げていきたい。
- ・今後、SDGsの達成に向けて社員との意識統一等での連帯ができそうでよかった。